

「ごみ屋敷」背景に病気、孤立



「ごみ屋敷」という呼称を変えませんか。高齢者が家に物をため込み、周囲とトラブルになる問題。その住人は「変わり者」など偏見や好奇の目で見られがちだ。だが近年の調査で背景に認知症や心身の衰え、孤立や困窮などの影響がある実態が判明。識者らは「必要なのは医療や福祉の支援と、実態にふさわしい呼称」と指摘する。

目立つ単身高齢者、認知症



東京都健康長寿医療センター「研究所の井藤佳恵研究部長。研究のため込む状況に至った人の心理に、焦点を当てて支援していくことも重要です」と話す。

る姿勢が目立つ。

だが、各地の事例からはそう単純な話ではないと明らかに。この問題に詳しい東京都健康長寿医療センター「研究所の井藤佳恵研究部長（老年精神医学）」は「強引に片付けても、時間がたつと元に戻る例が珍しくない。対症療法に過ぎないと分かってきました」。

井藤部長が訪問調査してきた住人61人のうち、6割強は単身の高齢者だった。7割近くが認知症を患い、約4割は身体機能が低下していた。「周囲に気兼ねし、支援を求める傾わしさなどを感じているうち、物がたまってしまった人も、まれではないのです」。

また約7割は家の中だけに物をため込み、近隣に気付かれずに生活していた。「メディアが取り上げるような「ごみ屋敷」は、ごく一部の極端な例に過ぎません。内閣府や民間の研究機関の調査でも、病气や孤立が要因として浮かび上が

「実は重大な問題なのに、国は十分認識していないのかもかもしれません。地域住民からの相談も、対応に悩む自治体も多く対策は手探りです」。昨秋から実態調査を進める総務省の担当者は話す。全国の市や特別区などに対策の実情や課題を聞き取り、ノウハウなどを共有したいと考えた。

「ごみ屋敷」と呼ばれる問題は2005年ごろから各地で顕在化。「悪臭や虫が出る」「火事が心配」などが、近隣の苦情を機に自治体が対応を迫られる例が多い。10年ほど前から対策のための条例をつくる自治体が増えてきたが「環境」や「ごみ」問題として扱う傾向にある。住む人の命令や行政執行により撤去する規定など、強制力に頼

偏見生む呼称 改称求める声

高齢者が家の内外に物をため込むなどの状態に陥った理由

認知症・物忘れ・精神疾患などの問題	28.3%
親しい人との死別	27.5
家族や地域などからの孤立	25.4
病气・けがなど身体の問題	18.8
トラブルなどの経験	16.7
人との交流が苦手な性格	16.7
経済的な理由など	10.1
障害などで自立が困難	8.7
片付けが苦手な性格	7.2
飲酒を巡る問題	2.2

※複数回答、内閣府調べ

ごみ屋敷 大量のごみや物品が放置され、悪臭や害虫の発生・火災の危険が生じるなど、周辺住民の生活環境に被害を及ぼす恐れがある建物などを指す。問題に直接対応する法律はない。2015年には京都市が全国で初めてごみ屋敷対応の条例に基づき、代執行でごみを撤去した。

道内109件把握 既に33件改善

昨年9月末時点

先進的な地域では、住人を「排除」する支援をする「手」と位置付け、孤立解消を主眼に試行錯誤してきた。だが、そうした視点は社会に十分広がっていない。総務省の担当者は「現場の実態は多様なだけに、どう定義するかも難しい課題です」と説明する。

環境省の調査によると、2018年度から22年度までの間に全国の各自治体が把握した「ごみ屋敷」の件数は、5224件に上った。全1741市区町村を対象に、昨年9月末時点の状況を聞いた。件数を都道府県別にみると、東京の880件が最多で、愛知500件、千葉341件と続き、北海道は109件で14番目だった。

また、道内109件のうち、33件は既に「ごみ屋敷」状態が改善されていた。改善率の全国平均は49・5%で、道内の30・3%は都道府県別で32番目だった。